

第3部 若者ポスターセッション

「海外災害救援～次世代からの提案」

最近、日本のみならず海外でも多くの災害が発生し、募金活動や現地での支援活動にかかる若者も増えてきました。東日本大震災を受けてボランティアに参加した方も多くおられます。

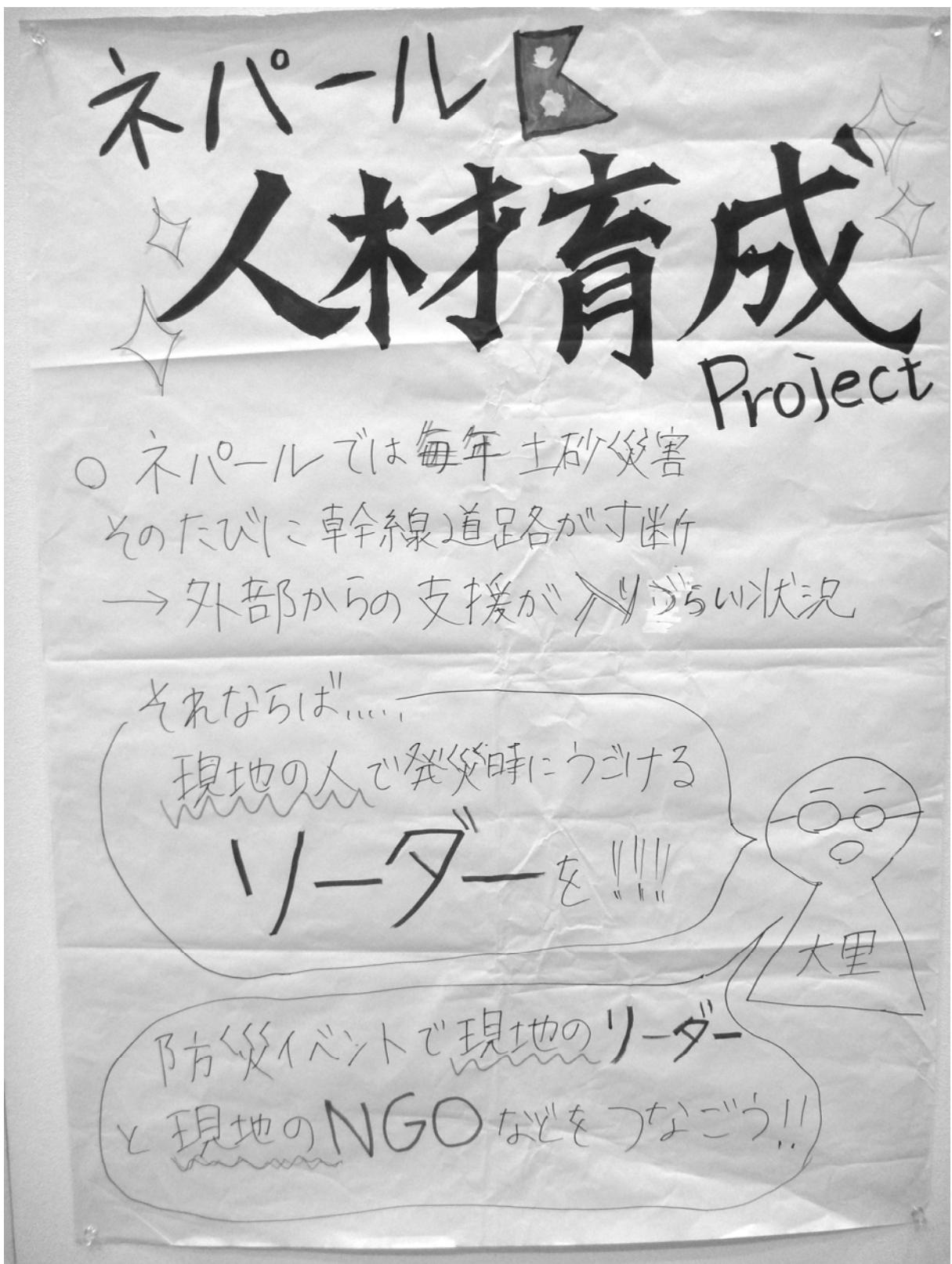
このような若者の皆さんから下記のテーマで興味のある地域や災害を想定した提案を考えていたきました。若者の皆さんには、これを活かしてぜひ今後一緒にCODEの活動に取り組んでいただきたいと思います。

テーマ： 「〇〇で災害が起きたら、復興に向けて
どのような救援プロジェクトを行うか？」

参加チーム一覧

No.	チーム名	プロジェクト名	国名・災害
1	チーム☆大里	ネパール人材育成プロジェクト	ネパール ・土砂災害
2	FTSN関西	0→1 震災のゼロを支援でイチにする	特定せず ・地震
3	CODE MEN	防災教育を絡めた漁業の発展 ～ホンジュラス海人大作戦～	ホンジュラス ・サイクロン
4	神戸大ボラバス	つながReハウス	中国 ・地震
5	ばらんがい	みんなで育てようプロジェクト	フィリピン ・台風
6	園田学園女子大学	感染予防計画	ハイチ ・地震
7	チームA	アートの町プロジェクト	パプアニューギニア 地震津波
8	KOBE足湯隊	火山とともに生きていく	インドネシア ・火山噴火
9	チームなかなか	なかなかでっかいプロジェクト	ケニア ・地震

1	チーム☆大里	ネパール人材育成プロジェクト	ネパール 土砂災害
---	--------	----------------	--------------



【プレゼン内容】

ネパールは北部と南部で気候の差が激しく、毎年たくさんの災害が起こる。地球温暖化でエベレストの氷が溶け、それが洪水や土砂災害につながっている。ネパール北部にはインドに通じる幹線道路が一本あるが、それは災害によって通れなくなることがよくあり、災害時に外部からの支援を困難にしている。この状況を踏まえ、ネパールの人自身が災害時に対応できるようになるための人材育成プロジェクトを提案する。

平常時に専門家や現地のNGOと協力してハザードマップをつくっておく。災害時にはできるだけ安全な場所に避難所を設け、被災者を安全に、迅速にその避難所に誘導する。その一連の活動ためのボランティアを養成する。ほかにも、救援物資を仕分けて必要な場所に届けたり、被災者数を把握することも必要になる。落ち着いたら、足湯など被災者のメンタルケアも求められる。話を聞き、どのように新しい町をつくるか自分たちで考えることにもつながる。

私たちがやるのではなく、現地の人たちができるようになることがポイントである。

【コメント】

筆保慶一（兵庫県復興支援課）

「災害後の救援の提案かと思ったら、事前の備えということですね。平時にゆっくりと人材を育てるという賢い減災の発想だと思います。兵庫県でも地域の防災リーダー育成を行っています。」



2	FTSN関西	0→1 震災のゼロを支援でイチにする	地域は特定せず 地震
---	--------	-----------------------	---------------



【プレゼン内容】

災害支援に関して、3つの問題意識をもっている。①「一時的な注目」：海外で災害が起こると、直後はニュースになるが、数週間経過すると日本人は忘れてしまう。継続的に被災地の状況に目を向けてほしい。②「知られていない現状がある」：TVのニュースだけでなく、もっと「この村にはこんな問題がある」といった細かいレベルの情報を知ってほしい。③「被災者の失業」。

これらの3つの問題意識に対して目指すのは「日本人に気付きを与える」こと。そのために「グラスホルダー」づくりを提案する。首にかけてめがねを下げる道具である。実施に当たっては、日本の学生が個々の得意分野を活かして協力する。ポイントは被災地の瓦礫を使うこと、現地の方が賞品をつくること、そして日本の方が買うことで、支援になるという仕組みである。アクセサリーとしての価値があり、単純に瓦礫を買うより買いやすい。

ウリは、現実的で、学生にとっては続けやすいことである。被災地にとっては、直接お金や物資を送るのではなく、このプロジェクトによって「注目される」こと自体がさらなる支援につながることを目指す。

【コメント】

野呂雅之（朝日新聞）

「被災地で一番最後まで残るのは「生業」です。産業復興が一番難しいものです。視点として、フェアトレードは非常に良い。ただ、瓦礫を使うとなると、その土地での生業を復興させるのはなかなか難しいのではないでしょうか。プレゼンについて言えば、新聞記事でも見出しが大事ですが、「0」と“1”というと即物的なので、見出しをもう少し工夫しても良いでしょう。」



3	CODE MEN	防災教育を絡めた漁業の発展 ～ホンジュラス海人大作戦～	ホンジュラス サイクロン
---	----------	--------------------------------	-----------------

防災教育を絡めた漁業の発展 ～ホンジュラス海人大作戦～

by kosuke

ハリケーン襲来

→ ハリケーン情報の必要性

バナナ産業から漁業への転換
漁業学校を作る

→ ホンジュラスは森林が多く、石切場もあわごとに着目し、共通アカ沖縄から講師を招き、防災技術や漁業技術を学ぶ。

学校にラジオ局を併設

→ ハリケーンや雨天の情報を海上に出ている漁師にラジオで伝えむ。

水産加工工場を作る

→ 加工することで魚の保存を可能にして製品としての価値を高める。工場で女性を雇用することで男女参画を促す。

学校に漁協を併設

→ 漁協で学校や工場の運営を行う。効率の良い輸出し、フェアトレードや地産地消を実施する。

チーム名: CODE-MEN

【プレゼン内容】

ホンジュラスはハリケーンの被害が多く、その情報が重要となっている。一方、バナナ産業が栄えているが、いわゆるプランテーションで、先進国から安く買いたたかれているという問題がある。

そこで、漁業学校をつくり、産業の発展を試みる。森林が多く、石切場もある。共通する沖縄から講師を招き、防災技術や漁業技術を学ぶ。

また、この漁業学校にFMラジオ局を併設し、ハリケーン襲来時には沖にいる漁師に向けて情報発信することで、危機を回避する。

併せて水産加工工場をつくる。漁業が発達しても、保存・輸出ができないと困る。そこで、加工することで魚の保存を可能にし、製品としての価値を高める。工場で女性を雇用し、参画を目指す。

さらに、漁業学校には漁協の基地も併設し、漁協がこの学校や工場の運営を行い、効率的な輸出方法や地産地消を目指す。

【コメント】

松本誠（C O D E 理事）

「東日本大震災でも、漁業をどう位置づけるかということ抜きには復興は考えられません。同じように、海とともに生きる国の災害というのは、漁業をどのように自立させていくかがポイントです。それを起爆剤としてどのように新しい漁業、産業と教育を合体させていくかという点に着目したのはよいでしょう。海と共生してきた暮らしをどのように蘇らせるかが課題で、いいポイントです。ただ、今日のシンポジウムでもあったように、水産加工を行ってもマーケットがなければ復興はうまくいきません。流通と販売をにらんで、実際にはもっと掘り下げた復興計画を立てることが大切です。」

4	神戸大ボラバス	つながReハウス	中国 地震
---	---------	----------	----------

3.11

つながReハウスとは？

「つながReハウス」とは東日本大震災で使用された仮設住宅を中国雲南省の震災に対して送るというプロジェクトである。雲南省では2008年より毎年のようにM6.0クラスの地震が起っている。そして人的被害は少ないが家屋の倒壊が多いという特徴がある。そこで東日本大震災で使用された仮設住宅を雲南省へと送り、人々が安心して住める場所を提供したい。

過去の例

阪神淡路大震災後に起ったトルコ地震の際にもこのような仮設住宅を送るプロジェクトがあり実行されたが上手いかなかった。

①現地の生活様式に合っていないかだった。
②電気などのインフラに対応していなかった。
の2点が挙げられる。これらを改善して考えていくたい

過去の被災 @雲南

2008.8.30	M5.9	400戸倒壊
2009.7.9	M5.7	1万796戸倒壊
2011.3.10	M5.5	1039戸倒壊
2012.9.7	M5.7	約4万戸倒壊

左記のように家屋の倒壊が甚大である。

つながReタ-

つながReタ-は仮設住宅を送るのではなく、日本からメッセージを添えて送りたい！ こうして、被災国どうしをつなげ、今後起きた災害に対して備えたいという想いがある。

【プレゼン内容】

神戸大学からボランティアバスで東北に行った経験からこれを提案する。

対象地、中国・雲南省は2008年から12年の間で4回地震が起こっている。人的被害は少ないが、家屋の倒壊が多い。一方、東日本大震災の被災地の仮設住宅がこれから撤去されていく。これを中国に送ったらいいのではないかと考えた。そこで、名前を「Re ハウス」としている。この住宅に東北の被災者からの手紙をつけ、人々のつながりもつくりたい。

自分が東北で聞いた話では、被災者の方々はみんな家がなくなつてつらい思いをされている。避難所時代がいちばんつらかったと言われる。家は生活の基盤である。そして、家をなくした方々の気持ちは、やはり家をなくした人にしかわからない。同じ状況の人からのメッセージをもらえた頑張れるのではないか。そして、つながりができれば、今後災害が起きたときに、地域と地域がお互い助け合える関係を築けるのではないか。コストが高くなる点が課題である。

【コメント】

筆保慶一（兵庫県復興支援課）

「まず、絵がかわいいですね、力が入っています。住宅の確保は、阪神・淡路大震災でもそうでしたが、災害時に非常に重要な課題です。被災地の復興にとって最も必要なことであり、視点はよいと思います。それを心のつながりにつなげていくのですね。日本の仮設住宅は立派なので、長く使えます。だから、渡しても長く付き合いが続きます。阪神・淡路大震災のときに、1万7000戸くらいの仮設住宅を海外で再利用しました。ただ、そのまま使えるということではなく、改造したり設備の問題があったりして実際には1万戸くらいでした。おっしゃるように費用もかなりかかったと聞いています。」

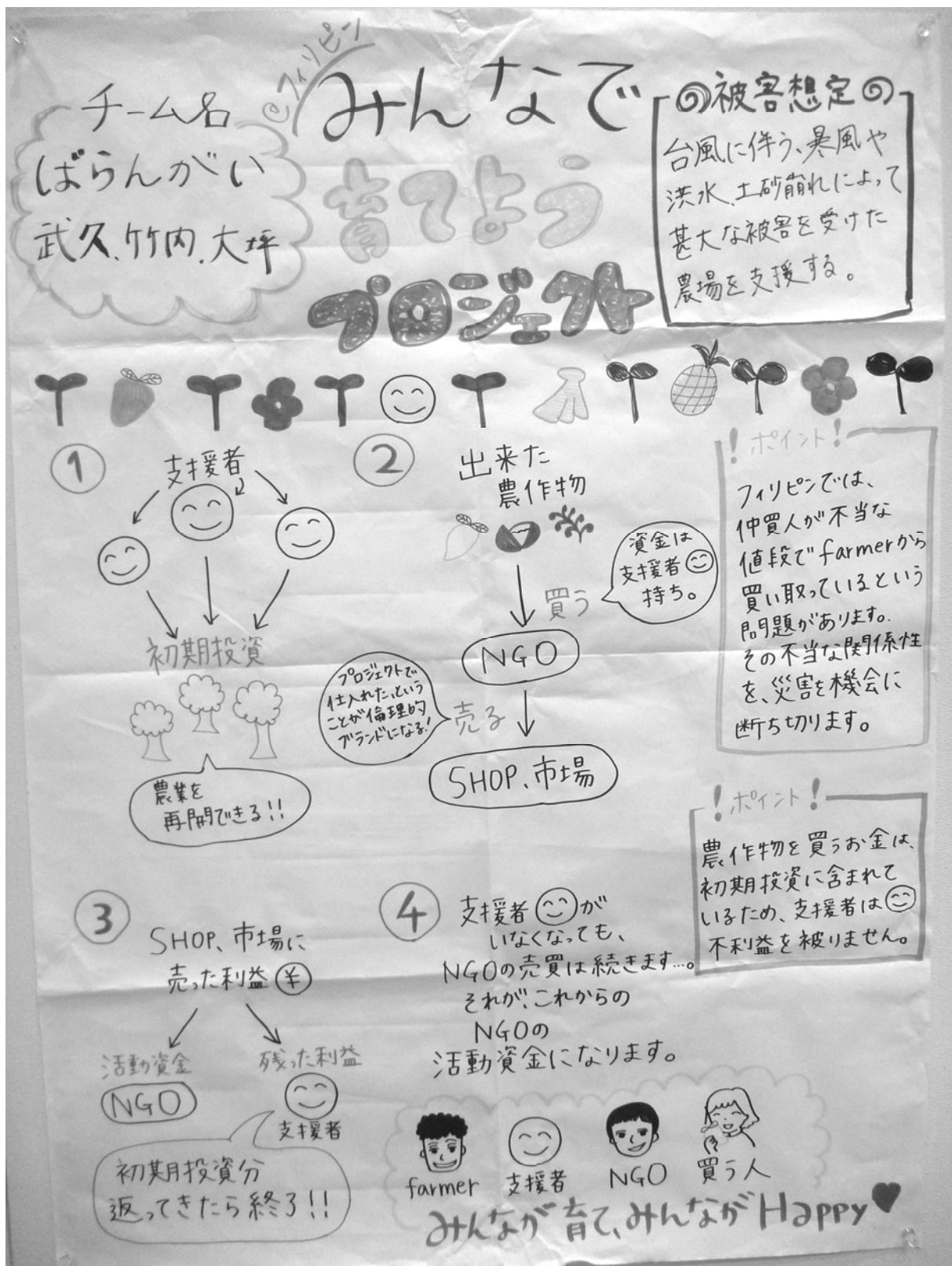
彭廷国（中国）

「すごく良いアイディアだと思います。地震で家をなくした人にこのような物資の提供をすると喜ばれると思います。」



5 ばらんがい

みんなで育てようプロジェクト

フィリピン
台風

【プレゼン内容】

「ばらんがい」はフィリピン語で「村」や「県」という意味である。

フィリピンは熱帯に位置し、毎年台風が通過する。昨年（2012年）12月にも台風が来た。その1年前の12月にも、台風で約1000人が犠牲になるなど被害が出ている。

台風が起こると、土砂崩れなどにより農家が被害を受ける。立て直すのにお金がいるため、その農場を支援するプロジェクトを考えた。支援者を募り、初期投資として寄付をいただく。この寄付により、農家は農業を再開する。また、この寄付でNGOなどが農作物を買い取る。市場で売る際にはプロジェクトの趣旨を説明することで、倫理的なブランドになる。

フィリピンでは仲買人が農家から不当な値段で農作物を買い取っているという問題もある。このプロジェクトは災害を機に不当な買い取りを終わらせるという意味もある。農作物の売上から、寄付者の初期投資分を返還する仕組みとする。また、利益はNGOの活動資金としても使える。最初の資金が集まるかという不安があるが、最終的に利益も支援者に戻ってくるということでお金を集めやすい仕組みとなっている。

支援者がいなくなってもその後の売買が続けば、お金が少なくとも活動資金になるのではないか。農家は農業を再開できる。支援者も不利益を被らない。NGOも活動資金を得られる。買う人も美味しいものが食べられて嬉しい。みんなが幸せになれる。

【コメント】

野呂雅之（朝日新聞）

「今回の採点のポイントはアイディア、具体性、プレゼン力だと思います。アイディアとしては、ホンジュラスの場合は海があるということであののようなテーマでした。今回はフィリピンということで農業ですね。マーケティングまで考えてやるということですが、国内のマーケティングはなかなか難しいものです。プレゼンもデータに基づきやろうとしており学生らしく好感度がありました。ビジネスモデルまでつくろうとすると難しいところもありますが、そこに挑戦している意気込みは買えると思います。スキームはそれなりに良かったと思います。」

ルトフ・ラフマン（アフガニスタン）

「開発を考える際、あるサイクルが完結される必要があると思います。開始したら、次のステップはそれをどのように運営するか、そしてどのように市場を見つけるか、目的が達成される、そしてまた計画に戻ります。このプレゼンはそのサイクルを完結することを考えてつくられており、良かったと思います。」

ハイチ地震

死者 31万6000人 →
[ハイチ]

首都: ポルトープランス

面積: 約計 27,750 km²

人口: 10,033,000人

- 首都直下が震源
- 多くの屋根が倒壊
- 感染症が多い
- 荒養不足
- 政府が機能していない

栄養不足 ⇒ 感染症の増加口
免疫の低下

衛生環境が悪い

↓
コレラ … 汚染された水や食物
を摂取することで感染

〈救援プロジェクト〉

* 手洗いの必要性や方法など正しい
衛生知識を伝える

↓

これまでの衛生習慣を見直し、自らの意図で
改善していくよう、きっかけを作る。

【プレゼン内容】

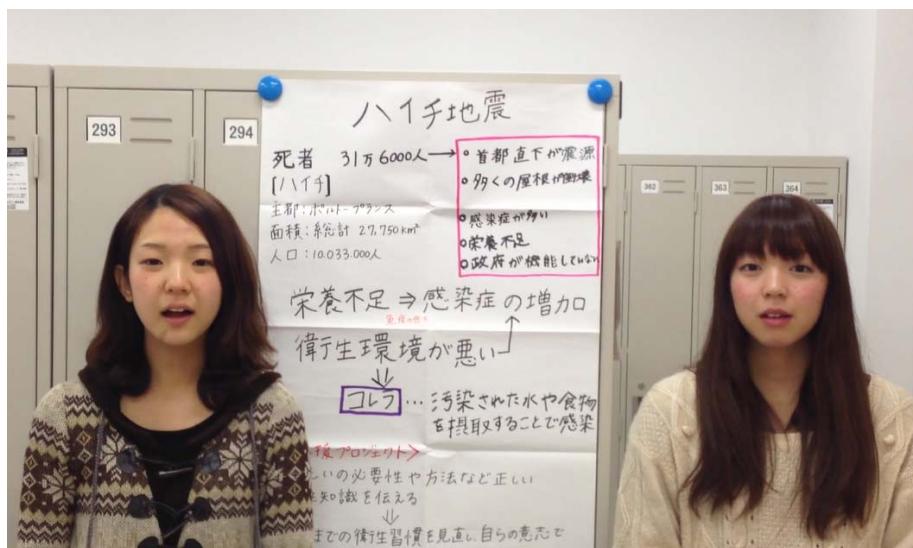
2012年1月12日にハイチで大地震が起こった。死者は31万6000人と言われている。世界の多くの災害の中でも、かなり大きな被害が出た。その原因は様々あるが、首都直下の地震であったこと、建物の崩壊に加え、行政の力が不足しており救出・救護や緊急対応ができなかったことなどである。

さらに二次被害として、コレラの流行により多くの死者を出していることも挙げられる。コレラはコレラ菌の產生する毒素によって起こり、感染経路は菌に汚染された飲食物を食べることである。ハイチでコレラの感染が拡大した背景は、地震によって衛生環境が悪化し、汚染された飲食物を摂取せざるを得なかつたこと、栄養不足や疲労などで免疫力が低下して感染しやすい状態にあったことなどが考えられている。復興が進まないなか、未だに感染者は増加しているという。地震で助かった命が感染症で失われている。

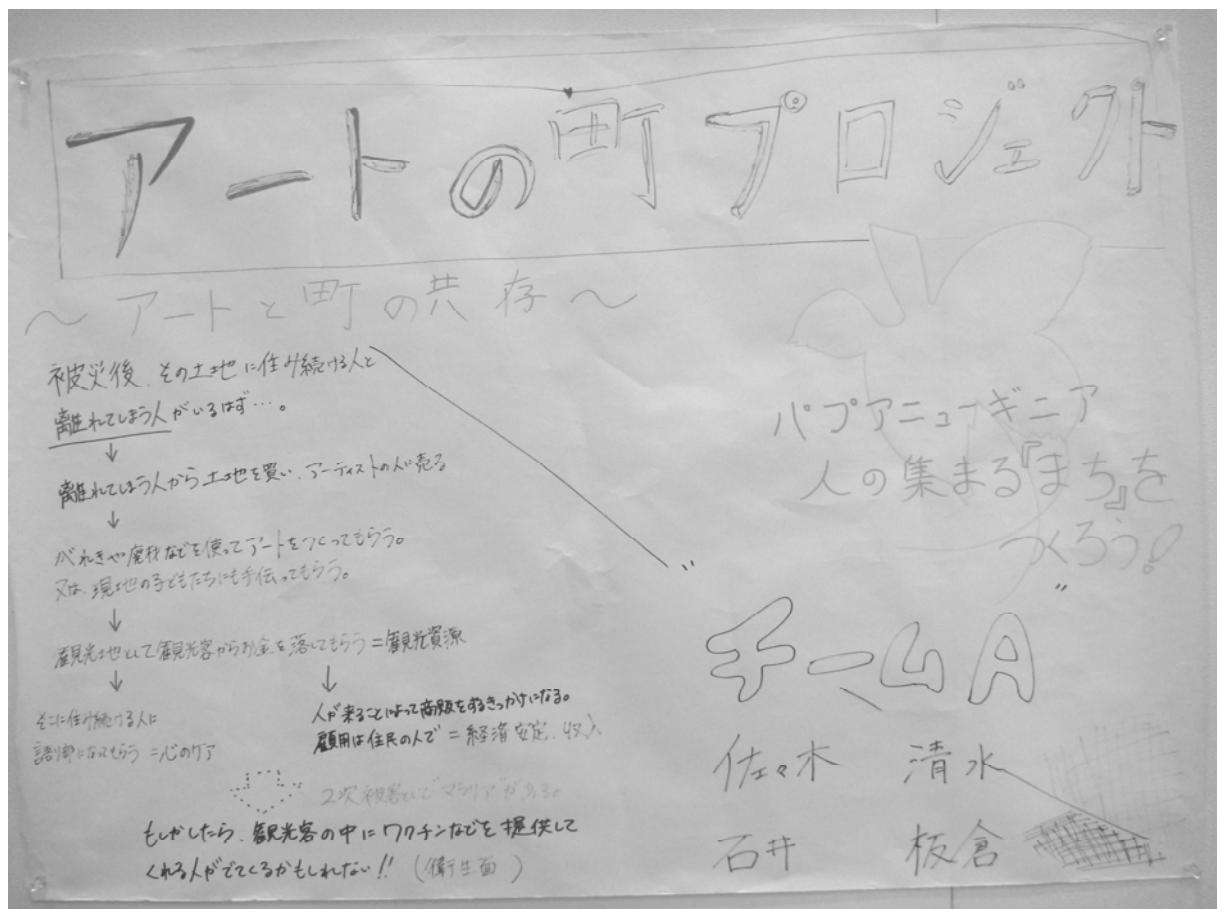
水自体が汚染されていることもあるだろうが、衛生習慣がついていないことも問題である。この状況を踏まえ、手洗いの必要性や方法など、正しい衛生知識を伝えるプロジェクトを行う。これを通してハイチの方一人ひとりが自分の衛生行動に目を向け、衛生習慣を見直してもらうことで、改善のきっかけになるような支援を行いたい。このプロジェクトでは手洗いだけを対象としているが、このような日常生活の行為から、さらに問題である井戸水のことやトイレの環境などにも住民自身が目を向けて考えられるように展開していきたい。

【コメント】 ジャン・クロード・レフェルブ（ハイチ）

「心を動かされました。ハイチの現実の問題をつぶさに説明してくれていたと思います。いまハイチ全土でコレラが大問題になっており、2000人以上の人命を落としています。悪天候が続くとまたコレラの死者が増えてしまいます。私たちも衛生教育活動のキャンペーンを行ったことがあります。ちょうどプレゼンにあったように、トイレの前・後の手洗いです。普通に手を洗ってタオルで手を拭くだけでは不衛生で、やはり塩素系の消毒薬できちっと消毒することが大切です。」



7	チームA	アートの町プロジェクト	パプアニューギニア 地震津波
---	------	-------------	-------------------



【プレゼン内容】

今回、宮城県から参加した。パプアニューギニアを選んだのは、日本のように島国で、支援する上で近いものを考えられると思ったからである。また、東日本大震災でパプアニューギニアから支援を受けたからである。提案の参考にしたのは香川県の直島と言って、プロのアーティストがデザインして観光地のようにした島である。例えば使っていない古い空き家の部屋の中を数字だけにして、概観ではわからない素敵な空間にした。考え方を変えることによって今までとは違った使い方ができるのではないかだろうか。

津波の被害があると瓦礫が大量に出る。ただの瓦礫にしか見えなくても、もと住んでいた人にとっては思い出の地である。その地を手放したい方から買い取って、そこの瓦礫をアートにすることで、観光地化を目指す。観光地になれば、観光客が来てお金が落ちる。住み続けている人には語り部になんでもらう。語ることは心のケアにつながる。また、語り部の身の上を聞いた観光客やボランティアの中には、その人の生業、生活再建に協力したい、といった気持ちが生まれる人もいるだろう。どのようなまちづくりにしていくか考え、NGOとしてバックアップしたい。

二次被害として、パプアニューギニアではマラリアが流行っているので、お金が下りればワクチンを提供する人が出てくるかもしれない。行政では横の繋がりが難しいが、NGOやNPOを使って漁業支援・産業支援につなげていけたらと思う。

震災で気付いたこととして、ボランティアの中には特技をもって来てくれる人もいる。音楽、絵、お話……そのような人の良さを活かせるのではないか。もうひとつは、瓦礫にも一つひとつ思い出があるので、重いイメージではなく明るく後世に伝えていければいいと思う。

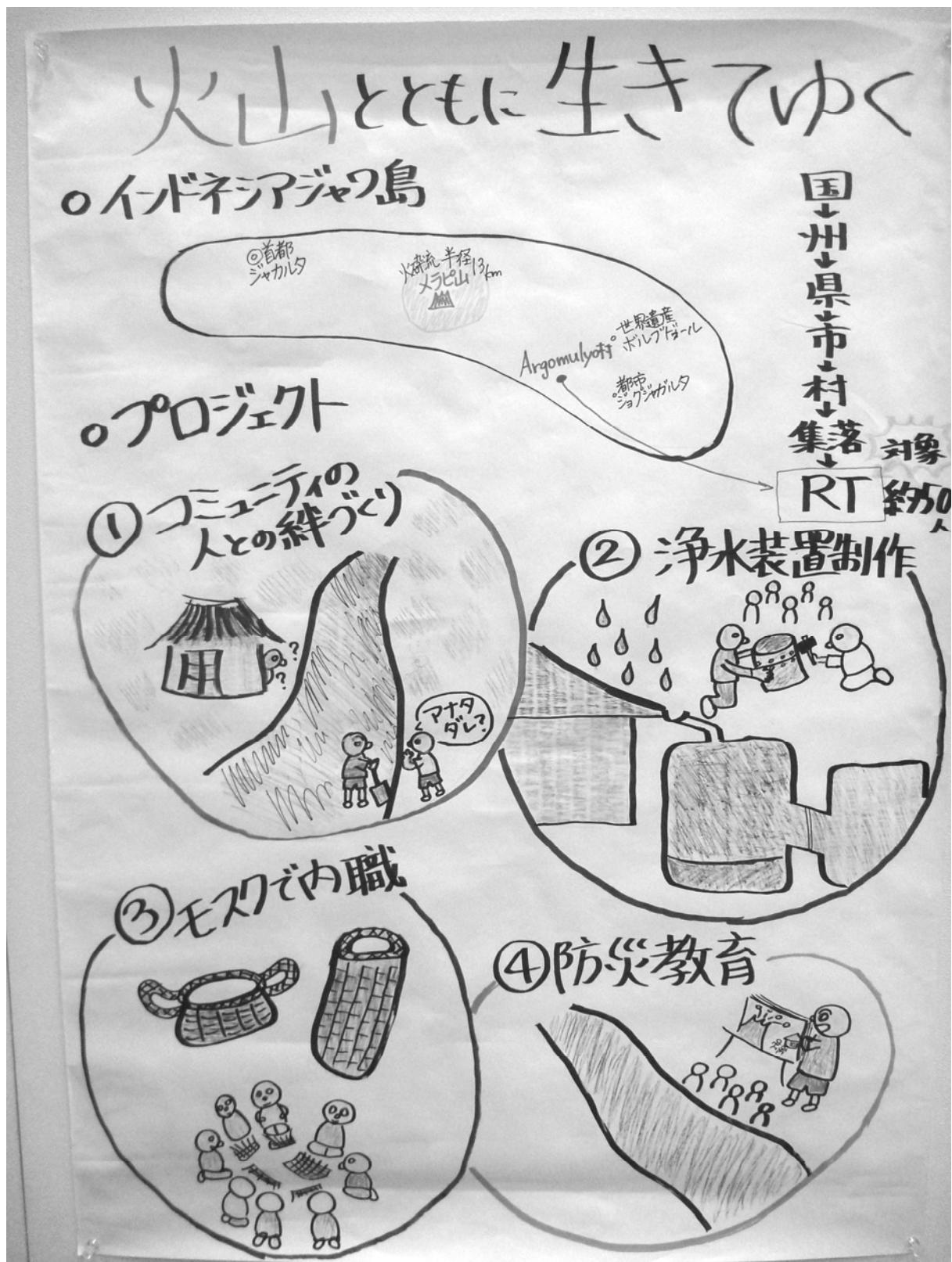
【コメント】

筆保慶一（兵庫県復興支援課）

「東日本の経験を踏まえた提案でした。いま東北でも高台移転がすすみ、跡地利用が課題になっていると聞きます。瓦礫はある意味思い出したくない、でも思い出もたくさんあるものです。これを、明るくアートという方法で活用するということですが、アートには心を癒す効果もありますね。なおかつ人も呼んで活性化する、人が集まったところで語り部をして教訓の発信をしていく、というようにつながっており、広がりがあつていいアイディアでした。」



8	KOBE足湯隊	火山とともに生きていく	インドネシア 火山噴火
---	---------	-------------	----------------



【プレゼン内容】

インドネシア・ジャワ島中部にはメラピ山という火山があり、数年に一度大きな噴火を起こしている。このメラピ山の東のある村を対象にした。この村では前回の噴火で8人の犠牲者が出たが、逃げなかつたことが原因だった。

はじめに行うこととして、コミュニティの人との絆づくりを挙げた。K O B E 足湯の活動でも、避難所や仮設住宅に初めて行くと「たらいを持ったおかしな人たちが来た。何をするのだろう」というふうに見られる。そう見られるのは当たり前のことである。海外に入っていくときも「知らない人が来た」と戸惑いを生むことが予想される。まずは関係をつくって信頼してもらってからプロジェクトを考えていくのがよいと考えた。

その後、話を聞く中でこういうことが出てくるのではないかと予想した。1つは、ここでは生活用水として貯め池に貯めた雨水を使っているという。火山灰がたまってその水が使いにくくなるのではないかだろうか。衛生的にも良くない。そこで浄水装置を一緒に考えていきたい。

2つめはモスクでの内職である。この村ではモスクに集まる習慣がある。お祈りの際だけでなく、夜に語りあつたりする。火山で農業ができなくなったとき、一時的に内職をしながら復興に向けてがんばっていく。

そして、防災教育である。前回の噴火では逃げなかつたために犠牲が出た。噴火の際にはどのように対処するか、モスクで集まったときなどに話し合う。いい案が出れば、子どもたちのために紙芝居をつくるなど、防災の意識を伝えていけたらと思う。

【コメント】

野呂雅之（朝日新聞）

「非常に深いプレゼンでした。足湯の体験を活かして、被災地に入ったときどのように関係をつくるかということですね。驚いたのは浄水装置です。新聞記者もそうですが、想像力が大切です。想像力とは相手をどう思いやるかということです。自分が体験していないことについて、何かを読んで生活水がたいへんだろうということまで思い至った。これは生活復旧です。そしてモスクでの内職、これは生業支援ですが、キーワードが面白い。そして防災教育、次の災害に備えるということで、様々な要素を入れたアイディアのあるプレゼンで、感服しました。」

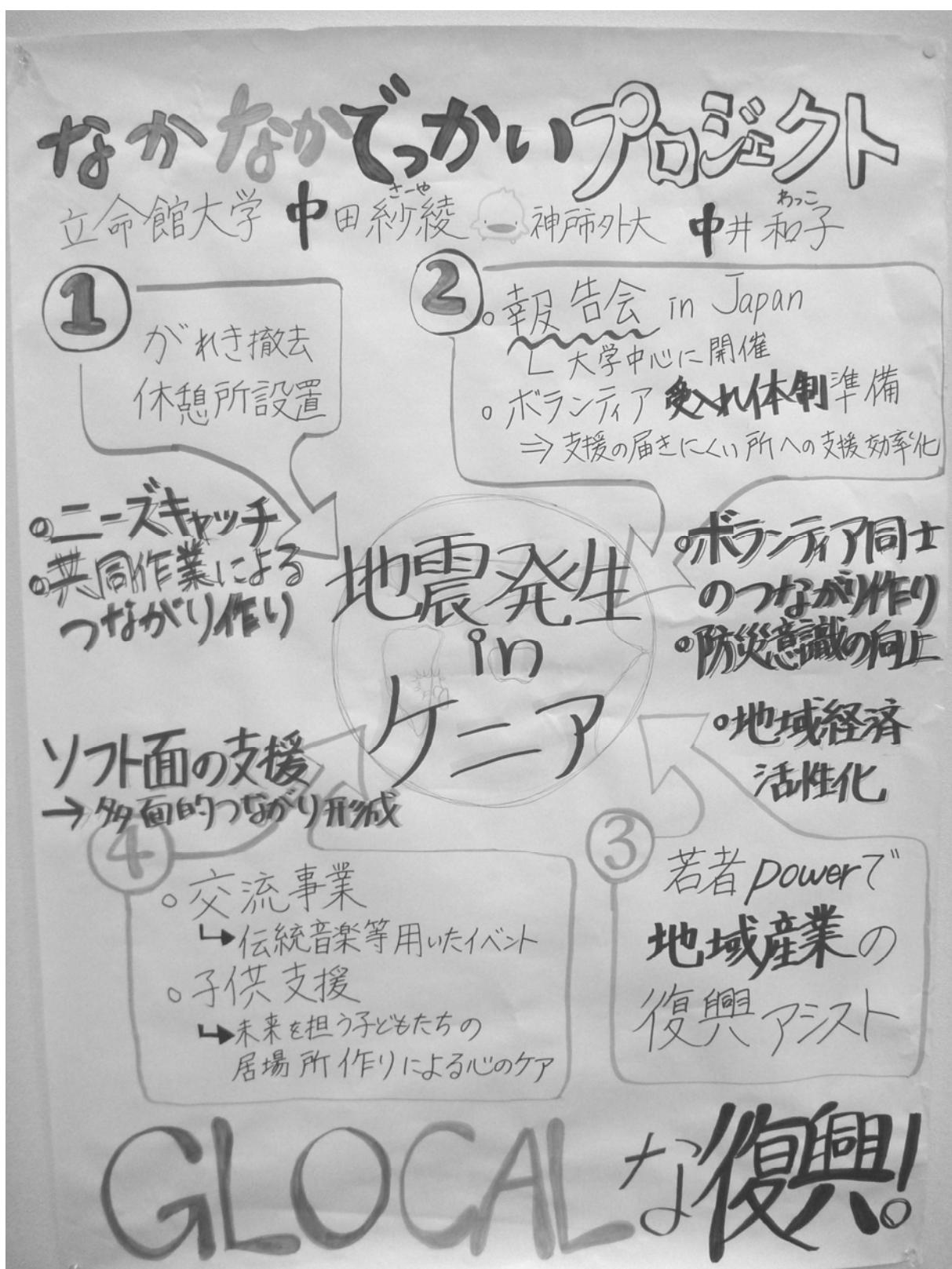
浅野壽夫（神戸学院大学）

「インドネシアにはRTといって、10～30くらいの世帯が集まった隣組のような組織があり、日本が導入したと言われています。ジャワを中心に、『ゴトンロヨン』と言われる相互扶助に基づく強い地域の絆をもっています。これをうまく活用して行えば、自立可能なプロジェクトになると思います。『何をしてもらいたいのか』ではなく『自分たちが何をしたいのか』という考えが、海外の援助とうまく結びつくのではないかでしょうか。防災教育は実際に現地でも少しづつ行われ始めています。良いアイディアだと思います。」

9

チームなかなか

なかなかでっかいプロジェクト

ケニア
地震

【プレゼン内容】

ケニアでは今まであまり地震が起きていないが、プレートがあるためこれから起きることを想定した。

4つのステップがあるが、一番大きなポイントは、ケニアの地域産業を復興させたいという点である。地震後、まずNGOの代表などが現地に入るが、いきなり産業の復興は難しい。まずは瓦礫撤去を地元の方と一緒に使う。休憩所の設置なども行いながら、現地の方とのコミュニケーションを図り、たわいもない話の中でニーズをキャッチしていく。

二つ目のステップとして、拾ったニーズを日本に持ち帰り、大学を中心に報告会をしてまわる。学生をボランティアとして被災地に呼び込むシステム作りを目的とする。大学生にはお金は無いが時間があるし、専門的な知識・特技をもつ人もいる。この間に現地では、ボランティアの受け入れ体制を整える。

三つ目に、地域産業を復興する。ケニアはコーヒーと紅茶が主要な農業である。地震で衰退した産業を復興することで、地元の人たちに「町が蘇ってきた」という自覚を味わってもらえる。地域の方が率先してやるが、人手が足りなければ集まった学生の力を借りる。

第四ステップは、精神的な問題やつながりづくりなど、ソフト面の支援である。外国からのボランティアと地元の関係を活かして伝統文化の交流をしたり、子ども支援を行うなど、多目的なつながりを形成する。

この4つのステップを踏み、GLOBALな復興を目指す。GLOBAL=ボランティアどうしのつながりやボランティアと地域の世界的なつながり、そしてLOCAL=地域産業に根付いた活動により、地域をアシストしていく。次の災害時には、ここに携わった若者達が復興を担うリーダーになったり、大きなつながりができる世界が変わっていく。

【コメント】

松本誠（CODE理事）

「CODEの支援において大事なのは、現地の「自力」をつくっていくというセオリーです。現地の状況、ニーズをつかむ、自力復興のために何が必要か洗い出す。それを支援するために、日本の国内でどういう支援体制をつくっていくか。人的な体制、お金の体制、様々な体制づくりを模索し、同時に現地で受入体制を整備していくことを考えられていた。さらには地域の産業を目に見える形で、小さな成功でも被災者が自信を持って前を向いていける条件づくりをしなければなりません。そのためにも精神的なサポートや伝統文化の復興、子どものケアなどソフト面にも留意しており、支援の型をしっかりと押さえられていたと思います。これから、もっと具体的に、どのようにその中身を実践していくかという点にも挑戦していただきたいと思います。」